エ　上記１に示した工事に係る設計業務等の受注者（受注者が共同体である場合においては、当該共同体の各構成員をいう。以下同じ。）又は当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⑵　構成員の技術的要件等　特定建設工事共同企業体の構成員は、次に掲げる要件を満たすものとする。

ア　平成12年度以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した工事のうち、新設監視カメラ及び防犯設備工事を施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上のものに限る。）。

イ　建設業法の電気通信工事につき許可を有しての営業年数が５年以上であること。

ウ　電気通信工事に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を工事現場に専任で配置できること。

⑶　出資比率要件　すべての構成員が、均等割りの10分の６以上の出資比率であるものとする。

⑷　代表者の要件　代表者は、電気通信工事に係る施工能力が大きいと認められる者とする。また、代表者の出資比率は、構成員中最大であるものとする。

８　上記７⑴アに掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者を含む特定建設工事共同企業体も上記６により申請することができる。この場合、上記７⑴アに掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者は、上記７⑴ア及びイに示す構成員の要件を得る必要がある。

なお、当該工事の開札の時までに特定建設工事共同企業体としての資格の審査が終了していないとき又は上記７⑴アに掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者が当該工事の開札までに上記７⑴ア及びイに示す構成員の要件を得ていないときは、特定建設工事共同企業体としての資格がないものとする。

９　資格審査結果の通知

「資格審査結果通知書」により通知する。

10　資格の有効期間

資格審査結果通知の日から工事請負契約の履行後３か月以内を経過するまでとする。ただし当該工事の受注者以外の者であっては、当該工事の請負契約が締結された日までとする。

11　その他

⑴　共同企業体の名称は、「市ヶ谷⑵庁舎管理設備整備工事○○○・○○○・○○○建設共同企業体」とする。

⑵　当該工事に係る競争に参加するためには、開札の時において、特定建設工事共同企業体としての資格の認定を受け、かつ、当該工事の「入札公告（建設工事）」に示すところにより競争参加資格の確認を受けていなければならない。

調　達　予　定

入札公告（公示）予定の公示

平成27年度当初において判明している80万ＳＤＲ以上の物品等又は特定役務の調達に係る入札公告（公示）の予定を次のとおり公示します。なお、本公示内容は予定であり、本公示に掲載されていない調達であっても、年度途中において80万ＳＤＲ以上となるものがあり得ます。

平成 27 年４月 13 日

［掲載順序］

①品目分類番号　②調達物品・サービス及び数量　③調達方法　④入札公告（公示）の予定時期　⑤担当部局

①Classification of the products or services to be procured　②Nature and quantity of the products or services to be procured　③Type of the procurement　④Expected date of the public notice of the tender　⑤Contact point for the notice

○支出負担行為担当官　内閣府大臣官房会計担当参事官　大須賀　聡

◎調達機関番号　007　◎所在地番号　13

①54　②「第42回東南アジア青年の船」事業実施に伴う旅客船の定期傭船及び運航委託　一式　③借入等　④７月　⑤内閣府大臣官房会計課契約第２係　東京都千代田区永田町１－６－１　電話03―5253―2111　内線82355

①54　②「次世代グローバルリーダー事業「シップ・フォー・ワールド・ユース・リーダーズ」」実施に伴う旅客船の定期傭船及び運航委託　一式　③借入等　④７月　⑤上記⑤に同じ

Summary

Cabinet Office

①54　②Time charter and vessel's operation management of a passenger vessel in executing the 42nd program of the Ship for Southeast Asian and Japanese Youth 1 unit　③lease　④July／2015　⑤Contract Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Cabinet Office, 1―6―1, Nagata-cho, Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8914, Japan. TEL 03―5253―2111 ext. 82355

①54　②Time charter and vessel's operation management of a passenger vessel in executing the Next Generation Global Leaders Program "The Ship for World Youth Leaders" 1 unit　③lease　④July／2015　⑤mentioned above

○支出負担行為担当官　警察庁長官官房会計課理事官　谷　　滋行

◎調達機関番号　009　◎所在地番号　13

①17　②遊撃放水車　６台　③購入等　④４月　⑤警察庁長官官房会計課調達係　東京都千代田区霞が関２－１－２　電話03―3581―0141

①17　②交通事故処理車（ステレオカメラ搭載車）50台　③購入等　④４月　⑤上記⑤に同じ

①17　②中型護送車　67台　③購入等　④４月　⑤上記⑤に同じ

①17　②ルートバン型無線車　75台　③購入等　④４月　⑤上記⑤に同じ

①17　②私服用ワゴン型無線車（2,000cc級）395台　③購入等　④４月　⑤上記⑤に同じ

①17　②常駐警備車　10台　③購入等　④４月　⑤上記⑤に同じ

①17　②私服用ハッチバック型無線車（1,500cc級）83台　③購入等　④４月　⑤上記⑤に同じ

①17　②私服用セダン型無線車（1,800cc級）647台　③購入等　④４月　⑤上記⑤に同じ

①17　②私服用セダン型無線車（1,800cc級４ＷＤ）240台　③購入等　④４月　⑤上記⑤に同じ

①26　②ガスクロマトグラフ　４式　③購入等　④４月　⑤上記⑤に同じ

①26　②機動隊員用プロテクタ　1,184式　③購入等　④４月　⑤上記⑤に同じ

①15、28　②録音・録画装置（設置型）未定（800台程度）③購入等　④４月　⑤上記⑤に同じ

①3　②発炎筒　188,000組　③購入等　④３月23日　⑤上記⑤に同じ

①14　②トナーカートリッジ外　１式　③購入等　④３月10日　⑤上記⑤に同じ

①26　②住宅地図データ外　１式　③購入等　④11月　⑤上記⑤に同じ

Summary

National Police Agency

①17　②Water-drainage vehicle 6 units　③Construction　④April／2015　⑤Finance Division, Commissioner-General's Secretariat, National Police Agency, 2―1―2 Kasumigaseki Chiyodaku Tokyo 100―8974 Japan TEL 03―3581―0141

①17　②Traffic accident disposal car (Stereocamera loading vehicle) 50 units　③Construction　④April／2015　⑤as⑤mentioned above

①17　②Medium-size convoy vehicle 67 units　③Construction　④April／2015　⑤as⑤mentioned above